

令和5年10月31日

お知らせ

課名	岡山県産業労働部 経営支援課
担当	藤原（良）、藤原（照）
直通	086-226-7354(内線 5181)

「パートナーシップ構築宣言」の普及に向け、県内経済6団体と連名で県内事業者に要請を行います

11月は国が定める「下請取引適正化推進月間」であり、県及び県内経済6団体は、取引適正化に向け、サプライチェーン全体の付加価値向上や大企業と中小企業の共存共栄を目指し、事業者が宣言する「パートナーシップ構築宣言」の取組について、県内事業者の皆様にご要請文を発送いたします。

なお、本件に関しては、県政記者クラブ及び経済金融記者クラブに同時にお知らせしています。

記

1 要請日 令和5年10月31日（火）

2 要請者

岡山県知事	伊原木 隆太
岡山県経済団体連絡協議会 座長	中島 基善
(一社)岡山県商工会議所連合会 会長	松田 久
岡山県経営者協会 会長	野崎 泰彦
(一社)岡山経済同友会 代表幹事	梶谷 俊介
(一社)岡山経済同友会 代表幹事	中島 義雄
岡山県中小企業団体中央会 会長	晝田 眞三
岡山県商工会連合会 会長	田村 正敏

3 要請内容

別添要請文のとおり

4 「パートナーシップ構築宣言」概要

サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言するもの

5 本県の宣言状況（10月27日時点）

564社（全国 36,203社）

6 問い合わせ先

産業労働部経営支援課 TEL 086-226-7354